

申請者名簿

(様式5)

整理番号										
商号又は名称	代表者氏名			経営管理実施権 設定希望区域						
住所										
雇用状況					社会・労働保険等への加入					
現場作業職員数 (うち常用)		事務系 職員数 (うち常用)	雇用管理者 の専任の有 無	雇用に関する 文書交付 の有無	労災保険	労災保険料 率	雇用保険	健康保険	厚生年金 保険	退職金 共済等
現状	5年後の目標									
人 (人)	人 (人)	人 (人)								
技術者・技能者の数										
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネージャー	森林施業プ ランナー	森林作業道 作設オペ レーター	技術士	技術士補	林業技士	フォレスター (森林総合 監理士)	その他 ()	
高性能林業機械保有台数										
	グラブ	プロセッサ	ハーバスタ	フォワード	スイングヤダ	タローヤダ	フェラーハンチャ	スキッド	その他	
現在										
5年後										

基本情報

1. 生産量の増加又は生産性の向上										
主伐	直近3カ年実績の平均			目標数値	間伐	直近3カ年実績の平均			目標数値	
	直営	請負	合計			直営	請負	合計		
面積(ha)					面積(ha)					
材積(m ³)					材積(m ³)					
生産性(m ³ /人日)					生産性(m ³ /人日)					
2. 生産管理又は流通合理化等										
適切な 生産管理	作業日報の作成・分析による進捗管理や工程の見直し					取組済	1年以内	取り組む 意向	()	年後
	作業システムの改善								()	年後
その他								()	年後	
具体的内容										
原木の安定 供給・流通合 理化等	製材工場等需要者との直接的な取引								()	年後
	木材流通業者や森林組合・伊東等の取りまとめ期間を通じた共同販売・共同出荷								()	年後
森林所有者や工務店等との連携								()	年後	
その他								()	年後	
具体的内容										
3. 造林・保育の省力化・定コスト化										
造林・保育の 省力化・定コ スト化	造林・保育の一貫作業システムの導入					取組済	1年以内	取り組む 意向	()	年後
	コンテナ苗の使用								()	年後
低密度植栽								()	年後	
下刈りの省略								()	年後	
その他								()	年後	
具体的内容										
4. 主伐後の再造林の確保										
主伐後の再 造林の確保	主伐及び主伐後の再造林を一体的に実施する体制					取組済	1年以内	取り組む 意向	()	年後
	主伐後の適切な更新								()	年後
具体的内容										
5. 生産や造林・保育の実施体制の確保										
生産や造林・保育 の実施体制の確 保	素材生産の事業実績					3年間 以上	1年間 以上	1年間 未満		実績 無し
	造林・保育の事業実績									
6. 伐採・造林に関する行動規範の策定等										
伐採・造林に関す る行動規範の策 定	独自の行動規範等の策定					策定済	1年以内 に策定	策定する 意向有り		
	所属する団体や都道府県等による行動規範等の策定等									
具体的内容										

経営管理に関する情報

経営管理に関する情報	7. 雇用管理の改善及び労働安全対策		取組済	1年以内	取り組む意向	
	雇用管理の改善	現場作業職員の常用化				(年後)
		現場作業職員への月給制の導入				(年後)
		計画的な研修実施などの教育訓練の充実				(年後)
		退職金共済への加入などの福利厚生の充実				(年後)
		その他				(年後)
	具体的内容					
	労働安全対策	現場作業職員等への安全衛生教育				(年後)
		労災保険への加入(一人親方等の特別加入を含む)				(年後)
		リスクアセスメントの実施				(年後)
		防護具の着等の徹底				(年後)
		作業現場の安全巡回				(年後)
		労働安全コンサルタント等専門家による安全診断・指導				(年後)
		その他				(年後)
	具体的内容					
8. コンプライアンスの確保		はい	いいえ			
コンプライアンスの確保	業務に関連して法令に違反し、代表役員等が逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたときから1年間を経過していないこと					
	業務に関連して法令に違反し、再発防止に向けた取組が行われていない					
	国、県又は市町村から入札参加資格の指名停止を受けている					
	6の行動規範等に違反した行為をしていない					
	破産手続き開始の決定を受けて復権を得ていない					
	暴力団員による不調な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号に掲げる者でない					
9. 常勤役員の設置						
役職	(フリガナ) 氏名	住所		生年月日		
常勤役員が未設置の場合、設置に向けた取組						

経理状況の概要

1. 貸借対照表の要旨

区分		直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
資産	流動資産			
	固定資産			
	繰延資産			
資産合計				
負債	流動負債			
	固定負債			
	負債合計			
純資産	資本金			
	資本剰余金			
	資本準備金			
	その他資本剰余金			
	利益剰余金			
	利益準備金			
	その他資本剰余金			
	自己株式			
評価・損益差額等				
純資産合計				
負債及び純資産合計				

2. 損益計算書の要旨

区分	直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
売上高			
売上原価			
売上総利益			
販売費及び一般管理費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
経常損失			
税引前当期利益			
法人税等充当額			
税引後当期利益			

3. 自己資本比率及び経常利益金額等

区分	直近の前々事業年度	直近の前の事業年度	直近の事業年度
自己資本比率(%)			
経常利益			
減価償却費			
経常利益金額等			